

鴨川市制限付き一般競争入札実施要領の一部を改正する告示を次のように定める。

令和5年3月31日

鴨川市長 長谷川 孝夫

鴨川市告示第43号

鴨川市制限付き一般競争入札実施要領の一部を改正する告示

鴨川市制限付き一般競争入札実施要領（平成20年鴨川市告示第10号）の一部を次のように改正する。

第1条中「において、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）の規定により資格を定めて行う一般競争入札（以下「制限付き一般競争入札」という。）を」（建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第1項に規定する建設工事をいう。以下同じ。）の請負、測量、設計等業務の委託及び物品の買入れ（以下「建設工事の請負等」という。）に係る制限付き一般競争入札」に改める。

第1条の次に次の1条を加える。

（定義）

第1条の2 この告示において「制限付き一般競争入札」とは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第3項本文及び地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の10の規定により行う一般競争入札であって、施行令第167条の5及び第167条の5の2の規定によりあらかじめ資格を定めて行うものをいう。

第2条を次のように改める。

（制限付き一般競争入札の対象）

第2条 制限付き一般競争入札の対象は、建設工事の請負に係る契約でその予定価格が130万円を超えるものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

- （1） 災害等により緊急に建設工事を発注する必要があるとき。
- （2） 施行令第167条の規定により指名競争入札を行うとき。
- （3） その他制限付き一般競争入札に付することが適さないと市長が認めるとき。

2 市長は、測量、設計等業務の委託及び物品の買入れについて、制限付き一般競争入札を行うよう努めるものとする。

第3条第1項第5号中「経過しない者」の次に「又は入札前6月以内に手形又は小切手の不渡りがあった者」を加え、同条第2項中「事項について資格要件を定めた場合は、当該資格要件を有する者でなければならない」を「資格要件を満たす者でなければならない」に改め、同項各号を次のように改める。

- （1） 建設工事にあつては、鴨川市制限付き一般競争入札に係る建設工事入札参加業者資格要件設定基準（令和5年鴨川市告示第42号）による資格要件
- （2） その他制限付き一般競争入札に参加する者の資格要件を定めた場合の当該資格要件

第4条第1項中「に指定された工事（以下「対象工事」という。）の施行に関する」を「となる建設工事の請負等に係る」に、「鴨川市建設工事等指名業者選定審査会（以下「審査会」という。）に諮り」を「事前審査方式（入札参加資格を入札前に審査する方式をいう。以下同じ。）に係る制限付き一般競争入札の場合にあつては鴨川市建設工事等入札参

加業者選定審査会（以下「審査会」という。）による審査を、事後審査方式（入札参加資格を入札後に審査する方式をいう。以下同じ。）に係る制限付き一般競争入札の場合にあつては契約担当課による」に改める。

第5条中「の規定による審査会の審査結果」を「に規定する審査の結果」に改める。

第6条第3項中「ホームページ」の次に「及びちば電子調達システム」を加え、「入札参加希望者」を「制限付き一般競争入札の参加を希望する者」に改める。

第7条の見出しを「(事前審査方式に係る入札参加資格の確認の申請)」に改め、同条中「対象工事の入札参加希望者は、制限付き一般競争入札参加資格確認申請書」を「事前審査方式に係る制限付き一般競争入札の参加を希望する者は、制限付き一般競争入札（事前・事後）審査方式）参加資格確認申請書」に改める。

第8条の見出しを「(事前審査方式に係る入札参加資格の確認)」に改め、同条第1項中「入札参加資格」を「事前審査方式に係る入札参加資格」に改め、同条第3項中「入札参加資格の有無の」を「第1項の規定による」に改める。

第9条の見出しを「(事前審査方式に係る入札参加資格の確認結果の通知)」に改め、同条中「入札参加資格」を「事前審査方式に係る入札参加資格」に、「制限付き一般競争入札参加資格確認結果通知書（別記第4号様式）」を「建設工事の請負及び業務の委託（建設工事に係る測量、調査、設計その他の業務の委託に限る。）にあつては競争参加資格確認通知書（別記第4号様式）により、物品の買入れ及び業務の委託（建設工事に係る測量、調査、設計その他の業務の委託を除く。）にあつては競争参加資格確認通知書（別記第5号様式）により、紙入札（紙に記載した入札書等を使用して行う入札方式をいう。以下同じ。）により執行する建設工事の請負等にあつては制限付き一般競争入札参加資格確認結果通知書（別記第6号様式）」に改める。

第15条を削る。

第14条の見出しを「(入札の結果の公表)」に改め、同条中「対象工事の落札者の決定後、速やかに、制限付き一般競争入札の結果等の公表について（別記第5号様式）により、次の事項を当該工事の主管課において閲覧方式により」を「市長は、制限付き一般競争入札における落札者を決定した後、市のホームページ及びちば電子調達システムの入札情報サービス（紙入札による制限付き一般競争入札にあつては、市のホームページ）において、入札の結果を」に改め、同条各号を削り、同条を第15条とする。

第13条中「対象工事の」を「制限付き一般競争入札に係る」に、「入札参加資格者」を「制限付き一般競争入札の参加を希望する者」に、「閲覧又は貸与する」を「閲覧させ、貸与し、又は配布する」に改め、同条を第14条とする。

第12条中「市長は資格確認の結果、資格を有すると認められた者」を「市長は、入札参加資格を有する者又は入札に参加した者」に改め、同条を第13条とし、第11条を第12条とする。

第10条第1項中「資格が無い」を「入札参加資格がない」に、「前条の規定による通知の日から5日以内」を「第9条の規定による通知の日又は前条第2項若しくは第3項の入札参加資格の確認の結果により入札参加資格を有しないと通知された日から5日以内（鴨川市の休日に関する条例（平成17年鴨川市条例第2号）に規定する市の休日を除く。）」に改め、同条第2項中「5日以内」の次に「(鴨川市の休日に関する条例に規定する市の休日を除く。）」を加え、同条を第11条とし、第9条の次に次の1条を加える。

(事後審査方式に係る入札参加資格の確認等)

第 10 条 事後審査方式に係る制限付き一般競争入札の落札候補者は、市長が定める日までに、資格確認申請書及び入札参加資格の確認のために必要な資料を市長に提出しなければならない。

- 2 契約担当課長は、前項の申請書及び資料の提出があったときは、入札参加資格の確認を行い、その結果を市長に報告するものとする。
- 3 市長は、前項の確認の結果、落札候補者が入札参加資格を有しないと認めるときは、当該落札候補者の入札価格の次に低い価格（予定価格（最低制限価格を設けた場合にあつては、予定価格及び最低制限価格）の範囲内のものに限る。）をもって入札した者を落札候補者として決定し、再度入札参加資格の確認を行うものとする。
- 4 前項の場合において、同価格で入札をした者が 2 人以上あるときは、くじにより落札候補者を決定する。
- 5 全ての落札候補者が入札参加資格を有しないと認められたとき、又は落札候補者がいないときは、入札を不調とする。
- 6 落札者に対する入札参加資格の確認の結果に係る通知は、落札通知書をもって代えるものとする。

第 16 条中「資格確認申請書」の次に「入札参加資格の確認のための資料」を加え、「返還せず、また」を「返還しないものとし、」に改める。

別記第 1 号様式から別記第 5 号様式までを次のように改める。

別 記

第 1 号様式（第 4 条関係）

制限付き一般競争入札参加資格要件等設定資料

年 月 日

主管課名		主管課長名	
事前審査方式の適用	有・無	執行伺い決裁年月日	年 月 日
工事等の名称		工種又は業種	
設計金額	円	工期等	年 月 日まで
公告希望日	年 月 日	入札執行希望日	年 月 日
工事等の概要	目的		
	規模・数量等		
	工事等の内容		
資格要件			
資格要件設定の理由			

見込み対象業者数	
設計図書等	別添のとおり
その他	

第2号様式（第7条、第10条、第16条関係）

制限付き一般競争入札（（事前・事後）審査方式）参加資格確認申請書

年 月 日

（宛て）

鴨川市長

住所

商号又は名称

代表者又は受任者の職及び氏名

㊟

制限付き一般競争入札（（事前・事後）審査方式）に参加を希望しますので、下記の事項を誓約の上、申請します。

記

1 公告年月日 年 月 日

2 件名

3 本申請書記載責任者・連絡者

氏名

電話番号

4 誓約事項

（1） 公告等で定める入札参加者に必要な資格に関する事項を満たしていること。

（2） 申請内容について事実と相違ないこと。

（3） 入札の参加に当たり、法令等を遵守し、入札の公正を害するような行為をしないこと。

なお、談合等の入札の公正を害する行為の疑いが生じたときは、鴨川市が行う措置に従い、一切の異議申立てをしないこと。

5 資格確認申請事項（建設工事のみ記入）

（1） 発注工種に係る 年度経営事項審査総合評点		
（2） 本店又は建設業法に基づく許可を得た営業所所在地（千葉県内にある事務所）		
（3） 専任配置予定の技術者氏名		
生年月日（年齢）		電話番号
法令による免許公告した資格のみ、取得年及び登録番号を記載すること。		

※留意事項

（1） 入札の公告を確認の上、事前・事後のいずれかを○で囲むこと。

- (2) 実印又は市に届けている使用印を使用すること。なお、電子入札の場合は、押印を省略とすること。
- (3) 提出された申請書類のみでは資格を判断することができないとき、記載責任者に連絡してヒアリングを行う場合があること。
- (4) 申請者は、受任者でも可能とする。なお、その場合は、業者登録で提出している委任状の写しを添付すること。
- (5) 配置予定技術者を複数記載する場合は、記載欄を追加して記入すること。

第3号様式（第8条関係）

その1

制限付き一般競争入札参加資格確認申請者一覧表

件名

受付番号	商号又は名称 (本店又は営業所所在地市町村名)	経営事項審査総合評点	同種工事等の実績の状況	技術者専任配置の状況	入札保証金の徴収の有無	否とする場合の意見
1	()					
2	()					
3	()					
4	()					
5	()					

第3号様式（第8条関係）

その2

制限付き一般競争入札参加資格確認申請者一覧表

件名

受付番号	構成に必要な資格							代表者の資格	配置予定技術者の資格
	商号又は名称(特定建設工事共同企業体の場合はその名称) (☆欄には代表者を記載)	出資割合(%)	総合評点(点以上)	本社の県内外の別	県内支店又は営業所の有無	技術者の専任配置状況	同種工事等の実績の状況	同種工事等の実績の状況	同種工事等の実績の状況
1	☆								
2	☆								
3	☆								
4	☆								
5	☆								
6	☆								
7	☆								
8	☆								

第4号様式(第9条関係)

企業ID:

企業名称:

代表者氏名:

年 月 日

鴨川市長

競争参加資格確認通知書

先に申請のあった下記の調達案件に係る競争参加資格について、下記のとおり確認したので、通知します。

記

通知書番号：

公告日：

調達案件番号：

調達案件名称：

入札開始日時：

入札書提出締切日時：

内訳書開封予定日時：

開札予定日時：

競争参加資格の有無：

理由又は条件：

内訳書の提示：

第5号様式（第9条関係）

企業ID：

企業名称：

代表者氏名：

年 月 日

鴨川市長

競争参加資格確認通知書

先に申請のあった下記の調達案件に係る競争参加資格について、下記のとおり確認したので、通知します。

記

通知書番号：
調達案件番号：
調達案件名称：
入札方式：
入札締切日時：
開札予定日時：
参加申請書受付日時：
審査結果：
理由：

別記第5号様式の次に次の1様式を加える。

第6号様式（第9条関係）

その1

制限付き一般競争入札参加資格確認結果通知書

年 月 日

様

鴨川市長



制限付き一般競争入札参加資格確認結果について

このことについて、入札参加資格確認の結果を下記のとおり通知します。

記

入札公告日	
件名	
入札参加資格の有無	有

第6号様式（第9条関係）

その2

制限付き一般競争入札参加資格確認結果通知書

年 月 日

様

鴨川市長



一般競争入札参加資格確認結果について

このことについて、入札参加資格確認の結果を下記のとおり通知します。

記

入札公告日		
件名		
入札参加資格 の有無	無	
	入札参加資格がな いと認めた理由	

附 則

(施行期日)

- 1 この告示は、令和5年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の鴨川市制限付き一般競争入札実施要領の規定は、この告示の施行の日以後の公告に係る制限付き一般競争入札について適用し、同日前の公告に係る制限付き一般競争入札については、なお従前の例による。